

平成28年4月20日(水)
エリアマネジメントシンポジウム 2016 in 名古屋

『エリアマネジメントの現在と今後』

京都大学経営管理大学院
御手洗潤

エリアマネジメントの現状

「エリアマネジメントの実施状況と効果に関するアンケート調査」、「エリアマネジメントの実施状況と効果に関する追加調査」より

- エリアマネジメントの実施状況と効果に関するアンケート調査
 - 実施機関
京大経営管理大学院、国交省都市局まちづくり推進課、和大経済学部
 - 調査対象
都市再生整備計画を策定している市町村のうち826市区町村。(回答率90.2%)
 - 実施時期 2014年11月～2015年1月
- エリアマネジメントの実施状況と効果に関する追加調査
 - 実施機関
京大経営管理大学院、国交省都市局まちづくり推進課、和大経済学部
 - 調査対象
「エリアマネジメントの実施状況と効果に関するアンケート調査」でエリアマネジメント団体があると回答した市町村(314市区町村)。(回答率86%)
 - 実施時期 2015年8月～9月

エリアマネジメントは全国的に相当の広がり

□ エリアマネジメント団体数 574

エリママネジメント団体の活動

□ 多くの団体に共通する活動はない

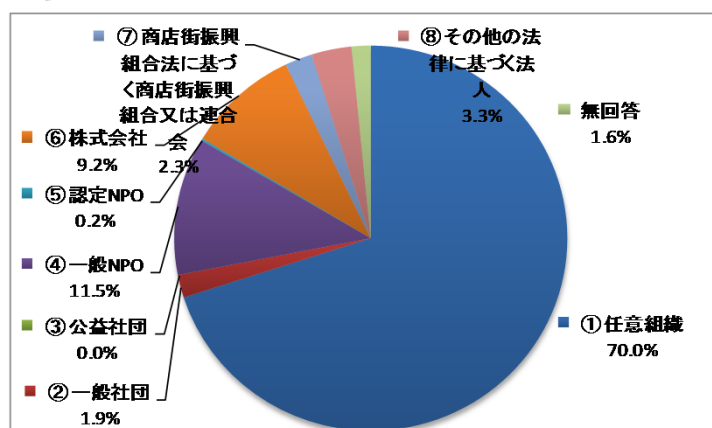
現在の主な活動(3つまで)	全団体に占める左活動を実施している団体の割合
まちづくりルール等	30.5%
イベント・アクティビティ	55.1%
情報発信	26.8%
防災・防犯、環境整備	36.2%
公共施設・空間の整備・管理	25.1%
民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	10.6%

4

エリアマネジメント団体の現状

- 7割は法人格を持たない
- 法人格をもつ団体としては、株式会社とNPOが多い
- 公益社団・認定NPOはあわせて1例のみ

法人形態



5

エリアマネジメント団体の現状

□9割以上の団体は何らかの収入源を持つ

□内訳は、以下の順に多い

- ①補助金・委託金等 ————— (56.1%)
 ②会費その他の出損金 ————— (40.6%)
 ③活動から得られる収入(自主財源) —— (36.65%)

主な収入源(複数回答)

7

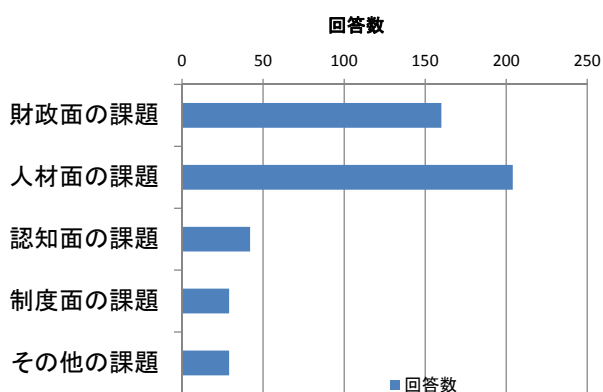
エリアマネジメントに関する直近の国等の動向

- クラウドファンディング型まちづくり事業を支援する基金等に対する国の助成(2015~)
- 大阪版BID制度始動(2015.4~)
- 国交省社会資本整備審議会「新たな時代の都市マネジメント小委員会」中間とりまとめ(2015.7)
- 都市再生推進法人会議(2016.1~)
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案(2016.2閣議決定)
 - 観光案内所・サイクルポート等の都市公園の特例占用
 - 面的エネルギー供給のための協定制度
 - 空地・空き店舗をエリマネ団体が管理するための協定
- 踏切道改良促進法等の一部を改正する法律(2016.3.31成立)
 - 道路協力団体制度
- 国土交通省「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方検討会」最終とりまとめ(2016.?)
- 内閣官房まち・ひと・仕事創生本部/内閣府地方創生推進室「日本版BID(仮称)の検討を含むエリアマネジメント活動の推進のための検討会」(2016.夏頃中間とりまとめ?)
- 全国エリアマネジメントネットワーク 始動(2016.?)

エリアマネジメントの課題

エリアマネジメント団体の課題

	回答数	全団体に占める割合
財政面の課題	160	27.9%
人材面の課題	204	35.5%
認知面の課題	42	7.3%
制度面の課題	29	5.1%
その他の課題	29	7.5%
課題無(無回答)	273	47.5%



エリアマネジメントの実施状況と効果に関するアンケート調査
(2014年度:京大・国交省・和太)より

エリアマネジメント団体の課題

- 財政面の課題
 - 人材の確保・雇用ための財源、幅広い事業実施や事業拡大、新規イベント等のための財源の不足。
 - 施設の老朽化による維持管理修繕費
- 人材面の課題
 - 積極的にエリアマネジメント活動ができる人材の不足、事務局・専属職員雇用
 - 会員の高齢化、後継者不足、世代交代
- 認知面の課題
 - 課題：協働が広がらない・参加者が少ない、域外の認知度が低い
- 制度面の課題
 - 道路等公共施設の占有許可・使用許可等の手続(煩雑・制限)
 - 占有料負担。法人化の困難さ
 - 収益への課税
- その他の課題
 - 長期化による活動の停滞
 - 法人化(収益事業の実施のため)
 - 効果の見える化

エリアマネジメントの実施状況と効果に関するアンケート調査
(2014年度:京大・国交省・和太)より

12

課題の解決に向けた今後の展望

課題の解決に向けた展望

財政面の課題

- エリアマネジメント団体の主な収入源(複数回答)

①補助金・委託金等 ————— (56.1%) 全団体に占める割合

- 人口減少・高齢化等を背景とした財政の逼迫
- エリアマネジメント＝民による「主体的な取り組み」
- 自主性・自発性を維持するため、限定的な役割とすべき(行政の公平性からの自由: 東工大中井検裕教授)

②会費その他の出損金 ————— (40.6%)

- 受益者負担＝受益者が特定される場合
- フリーライダー問題

③活動から得られる収入(自主財源) — (36.65%)

稼ぐエリアマネジメント

稼ぐエリアマネジメントのために

- 稼ぐ場(施設)の確保
 - つくる段階から考えるとなお効果的
 - 公共施設中心型エリアマネジメント
 - 公共施設を使い倒す！
 - 自治体の意識の改革
 - 各種特例制度の使いこなし
 - 関係者間の協議会等の枠組み
 - エリマネ活動・団体収益を一体的に考える
 - 規制緩和(東京都しゃれまち条例: 公開空地、大阪府屋外広告物条例、指定管理非公募等)
 - 手続のワンストップ化 等
 - エリアマネジメント団体の公的な位置づけ(都市再生推進法人、各種計画等)
 - 自治体の総合サポート窓口
 - 事例参照・学びあい・人材育成
- 税制・法人制度

人材面の課題

- ふるさと愛をもちつつ都会に住み、経営ができる人材を発掘し、パートタイムで責任を持って関わってもらう仕組み
- 将来的にまちづくり人材がキャリアパスを見通せるように
- エリアマネジメントの交流機会・学びあいの促進

認知面の課題

- 「エリアマネジメント」の普及・浸透
- まちづくりに関する総合的な計画での位置づけ。官民まちづくり協議会
- 役所内におけるエリアマネジメントの総合的な窓口の導入
- エリアマネジメントの効果の見える化

制度面の課題

(財政面の課題で掲げた課題のほか)

- エリマネ団体によるまちづくりルールの実効性の確保策
- エリマネ広告
- 附置義務駐車場 などなど

全国エリアマネジメント
ネットワーク始動!

エリマネ団体による政策提言



全国 エリアマネジメント ネットワーク

エリアマネジメント活動の発展に向けたネットワークを立ち上げます。

私たちが日々活動する都市は、世界的な視点も含めた都市間競争や災害リスク、環境負荷への対応など様々な課題を抱えています。そのような中で、ある一定のエリアの関係者による主体的な活動により課題を解決し、エリアの価値向上を図るエリアマネジメントが目指されています。全国エリアマネジメントネットワークは、全国で活動されているエリアマネジメント組織による連携、協働の場を提供することによって、エリアマネジメントに係る情報共有、政策提案、普及啓発を行うとともに、行政との連携を通じて、エリアマネジメント活動の発展を支えていくことを目的に活動を展開していきます。

深める

政策・制度提案

交わる

学び合い・連携促進

広める

理解・PR

会員等の種別と会費

正会員			一般 賛助会員	+	部会	オプショナル (任意)
エリアマネジメント団体	企業法人	学術				
企業中心 100円～	地域 100円～	100円～	1万円	1万円		

●10万円 ●エリアマネジメント団体の会員種別の判断は申告によります

主な活動(予定)

◎テーマ別の研究部会 ◎トークセッション ◎ニュースレター ◎事例集作成 等

設立時期

2016年5月予定

呼び掛け人

全国エリアマネジメントネットワーク設立準備委員会
 ○札幌駅前道まちづくり(株) ○NPO法人大丸倉庫エリアマネジメント
 協会 ○三井不動産(株) ○森ビル(株) ○名古屋駅前地区街づくり協議
 会 ○梅田地区エリアマネジメント実践連携会 ○博多まちづくり推進
 協議会 ○We Love天神協議会 ○小林重敏(横浜国立大名誉教授)
 青山公三(京都府立大名誉教授) 保井美穂(法政大教授) ほか







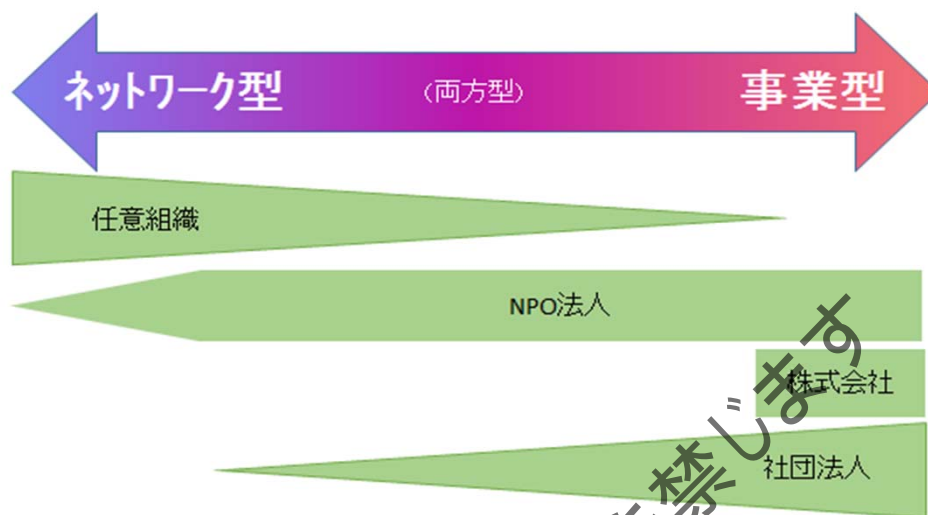
お問い合わせ先: info@fyard.co.jp (設立準備委員会事務局)

ネットワークの力(社会関係資本の強化)

- 社会関係資本(ソーシャルキャピタル)とは
 - 人々が他人に対して抱く「信頼」、「情けは人のためならず」「お互い様」「もちつもたれつ」といった言葉に象徴される「互酬性の規範」、人や組織の間の「ネットワーク(絆)」
 - 物的資本や個人の特性である人的資本とは別に、生産要素の一つとして付加価値を生み出す資本の一つと認識されるようになってきている。
- 多数者間のネットワークであるエリアマネジメントは社会関係資本の典型
 - エリアマネジメント団体の9割以上について、自治体の担当者は住民等の意識・ネットワークの形成への効果が大いにあった又はある程度あったと評価、
- 地域の価値を創出し、成功するためには、社会関係資本・ネットワークを強化していくことが必要
 - 諸富(2010)によれば
 - 発展の概念や人々の幸福感には、非物質的価値(環境、文化性、連帯感、結束力等等)を含むようになってきている。
 - 同書の中で成功したいくつかの地域の地域戦略や地域発展に向けた構造改革を調査した中から、地域発展戦略に成功を収めつつある地域では、非物質的価値に対する投資を行ってきたことが主たる成功要因としている。
 - 現代における価値創出の根源は、ネットワーク形成によるコミュニケーションからくる創造性である
- **3重のネットワークの重要性**
 - エリア内の個人や企業をつなぐネットワーク
 - 地域の官民の関係団体をつなぐネットワーク
 - 他地域のエリアマネジメント団体間のネットワーク

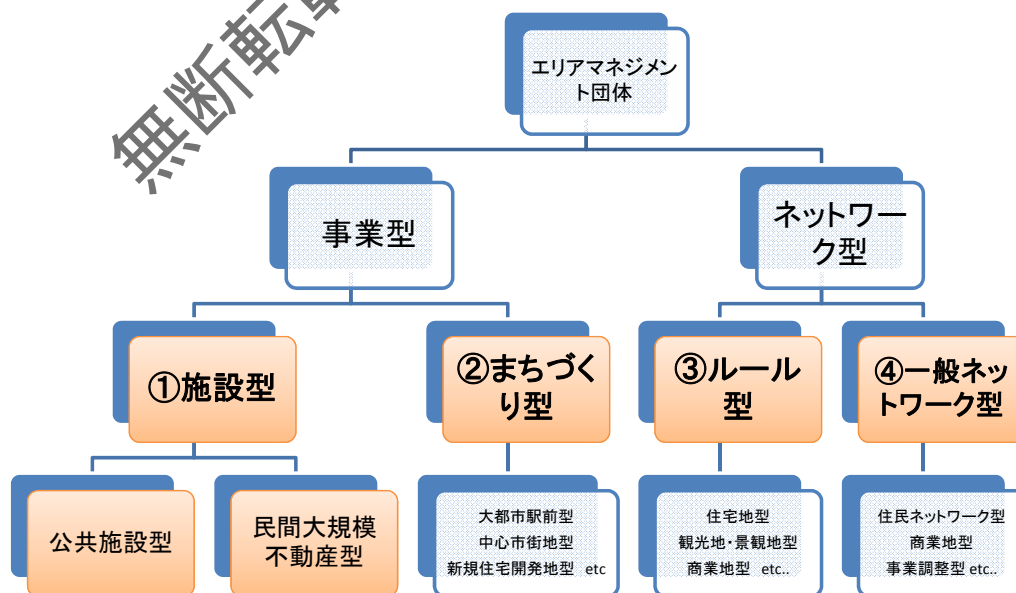
エリアマネジメントの類型と今後の発展の方向性

エリアマネジメントの類型 事業型・ネットワーク型



27

事業型・ネットワーク型(細分類)



エリアマネジメントの今後の深化の方向

- ネットワーク型：橋渡し型社会関係資本の機能の強化
 - ✓ 住民・企業と自治体との中間にある組織
 - ✓ エリアのトータルマネジメントを考える
 - ✓ エリア代表性の強化（ガバナンス・透明性の確保）
 - ✓ 課題共有とネットワーキング⇒ビジョン・自治体との連携認識共有協働⇒ルール／公共事業等への意見集約／個別課題への対応（ネットワーク型活動やイベント／事業型へ）
 - ✓ 会費制：フリーライダー問題への対処
 - 全てのエリアで（商店街・住宅地）
- 事業型：地域の目標達成のためのパブリックな事業の経営主体（法人）
 - ✓ 稼ぐエリアマネジメント
 - ✓ 素早く柔軟な意思決定の確保
 - ✓ 公益性の担保のための関係者との連携の確保（協議会による大方針提示等）
 - ✓ ネットワーク型エリマネの実行部隊
 - 起業家型
 - TMO型／三セク型
 - 住民出資型
 - 公共施設中心型
- 両方の総合型
 - 大都市中心部－国際競争力の強化
 - 郊外住宅地－良好な住環境の形成

無断転載・無断利用を禁じます

京都大学経営管理大学院 御手洗 潤

ご清聴ありがとうございました

京都大学経営管理大学院 官民協働まちづくり実践講座 ホームページ

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/city.html>